

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、ウクライナ戦争が長期化する中、米国の金融引き締め政策、中国のロックダウンを意識して世界的な下落となりました。特に米国NASDAQ指数は、▲13%を超える大きな下落でした。同指数は年初から▲20%を超える下落となっています。

国内株式市場は、円安が加速したこともあり米国株対比では小幅な下落に留まりました。

米国の金融引き締めは、NASDAQの下落に見られるように成長株に影響が大きく出ています（金利上昇により、将来の成長期待が高い銘柄の期待値が相対的に下がるため）。当ファンドにもその影響が出ていますが、個別銘柄のウェイト調整などでその影響度合いを小さくするように努めています。

まだまだ、不安定な市場環境ですが、引き続き、丁寧な運用を続けて参ります。よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年4月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/tBvJKZbKaZ8>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年4月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年4月28日

基準価額

21,572 円

(前月末比)

△1,083 円 (△4.8%)

純資産総額

67.4 億円

(前月末比)

△2.6 億円 (△3.7%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△4.8%
3ヵ月	△0.5%
6ヵ月	△19.4%
1年	△12.5%
3年	37.4%
5年	68.1%
10年	-
設定来	118.5%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.0%
その他	2.0%

市場別比率

東プライム	80.2%
東スタンダード	10.7%
東グロース	7.2%
その他	2.0%

業種別比率

情報・通信業	21.0%
電気機器	20.1%
サービス業	17.7%
小売業	9.6%
化学	7.1%
卸売業	4.8%
その他製品	3.9%
機械	2.8%
非鉄金属	2.7%
輸送用機器	2.7%
保険業	2.4%
精密機器	1.9%
医薬品	0.8%
不動産業	0.5%
その他	2.0%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.7%
2 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.7%
3 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.1%
4 ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.1%
5 メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大に	3.0%

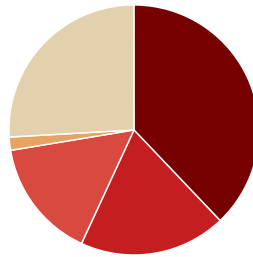
		より需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	
6 双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきた点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.0%
7 TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.9%
8 アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.7%
9 コナミホールディングス	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.5%
10 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満： 37.9% ● 1000億円以上3000億円未満： 19.0% ● 3000億円以上5000億円未満： 15.5%
 ● 5000億円以上1兆円未満： 1.7% ● 1兆円以上： 25.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

4月の日本株市場はFRB（連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢への警戒感から不安定な展開となりました。

6日にFRBのブレイナード理事が、5月にも量的引締めを開始するとの見通しを示したことや、7日に公表された3月のFOMC（連邦公開市場委員会）議事録が想定以上にタカ派（金融引き締めの政策を支持する考え方）的な内容だったことから金融引き締め強化への警戒が強まり、米国株が下落したのに伴い日経平均株価も連日での大幅下落となりました。

その後は、12日に発表された食品、エネルギーを除くコアCPI（消費者物価指数）の上昇が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下し、米国株が反発、連れて日経平均株価も反発となる展開となりましたが、21日にパウエルFRB議長が「50ベースポイント（0.5%）の利上げは5月に（FOMCで）検討されるだろう」と発言したことで金融引き締めへの姿勢が強く意識され、米国株の下落とともに日本株も大幅下落となり、日経平均株価も27,000円を割り込みました。

28日の日銀金融政策決定会合で、長期金利の上昇を抑えるとの姿勢が示されたことで一段と円安が進み、輸出関連株を中心に日経平均株価も反発しましたが、その反発も弱く、月末は前月末比973円安（▲3.5%）の26,847円で取引を終えました。



運用状況

4月、当ファンドは▲4.8%の下落となりました。組入銘柄の中では17社がプラスリターンとなりファンドのパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、アンビスHD+5.6%、コナミHD+3.7%が上位2銘柄、メイコー▲13.8%、ソニーG▲11.9%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は1社、年初来高値を更新した銘柄は15社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は▲2.4%、日経平均株価は▲3.5%、東証マザーズは▲12.1%でした。なお、新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社でした。また、下落局面で丁寧な買い増しを続け、株式組入比率を98.0%（前月末比+5.6%）まで引き上げています。

◆2022年4月運用報告動画もぜひご覧ください。

2022年4月運用報告動画

<https://youtu.be/tBvJKZbKaZ8>





【世界の食料自給に貢献する野菜種子開発企業に注目。グローバルで上位グループの一角】

世界の人口増加に地政学的リスクが加わり、エネルギー自給や食料の自給が中長期的な経済活動でこれまで以上に重要となっています。

日本においても世界の食料自給に貢献する企業が存在しており、特に、野菜種子の開発・生産企業に注目しています。世界の野菜種子市場の規模は70億ドル程度と推定され（穀物種子は除く）、年平均成長率は1ケタ台後半で推移しているとみられています。

この業界では、海外企業のM&Aの動きが活発化していますが、現状で圧倒的なシェアを持っている企業はなく、トップの欧米勢でも20%は超えていないもようです。日本企業も1ケタ台後半のシェアを持ち、上位グループの一角を占めています。

野菜種子業界は参入障壁の高い業界です。野菜には、果菜類（果実や種実を食用にする野菜で、トマト、ナス、ピーマン、トウガラシなど）、根菜類（土壌中にある根などを食用にする野菜で、ニンジン、大根、ジャガイモなど）、葉茎菜類（葉および茎の部分を利用する野菜で、キャベツ、ブロッコリー、ホウレンソウなど）などの区分があります。

野菜種子の主な販売先は、農家などの野菜生産者です。野菜種子を開発するためには、目標を立てて交配し、できた種子をまき、優れたものを選抜し、そこからまた種子を採って、目標とする付加価値の高い品種（おいしい野菜、病気に強く栽培しやすい野菜、たくさん花や実が付く野菜など）ができます。

開発には10年近くの歳月を費やすとのこと。種子をつくる作業は自然相手のため、思い通りにはいかない場合もある根気のいる仕事で、10年先の環境や食生活などを見通す先見性、掛け合わせを考える着想力も必要となります。

グローバルで展開する国内最大手企業の場合、12カ国19カ所に研究所を開設しています。

世界各地の野菜農家や園芸愛好家が実際に栽培する場所に近い地域で育種することのメリットを生かし、気候や環境、土壌や食文化などを踏まえ、世界中で栽培される品種を研究開発しています。

同社の現在の稼ぎ頭の1つはブロッコリーの種子ですが、世界シェア6割超を誇ります。ブロッコリーの原産地は欧州ですが、つぼみの部分を大きくしたり、食べやすい味にしたり、難しい種子の生産を安定して生産できるようにするなかで、顧客の信頼を築いてシェアを高めてきました。

今後に向けては、グローバルでの市場規模が大きいトマトなど果菜類の開発生産を強化しています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

【2022年の強化指定選手・育成指定選手名簿を公表】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTの第9期応援先 日本障がい者乗馬協会がこの度、2022年の強化指定選手・育成指定選手名簿を公表しました。

<https://jrad.jp/wp/wp-content/uploads/2022/04/48f626fd50762f5a9840dd9dd1a71dc1.pdf>

選手を通してパラ馬術の魅力に触れていただけたらと、以下に強化指定選手のインタビュー記事や動画をご紹介します。

*馬をこよなく愛す片まひのアーティスト 宮路 満英さん

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/miyaji-mitsuhide>

https://youtu.be/ZG_Vas8P9-w



*悲運の落馬事故から復活した元JRA騎手 高嶋 活士さん

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/takashima-katsuji>

<https://youtu.be/hbw1y0J5lVM>

*稲葉 将さん

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/inaba-sho>

<https://youtu.be/FiPPqRbM7q4>

*吉越 奏詞さん

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/yoshigoe-oshi>

https://youtu.be/9pCjg_UzR1Ahttps://youtu.be/9pCjg_UzR1A

一般社団法人 日本障がい者乗馬協会

<https://jrad.jp/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年4月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/tBvJKZbKaZ8>

□ 子どものお金ルール出版記念

花まる学習会 高濱正伸先生 × commons 投信 伊井哲朗 トークライブ

5月29日 (日) 10:00～11:30



□ 未来のための第一歩 ～資産運用入門～

5月14日 (土) 10:00～11:00

□ 伊井さん、何でも聞いていいですか??

5月19日 (木) 20:00～21:00

□ commons の視点 ～企業のミカタ～

5月27日 (金) 20:00～20:30

□ 長期・厳選・対話の魅力 ～あなたに合った投資信託の選び方～

5月30日 (月) 20:00～20:30

□ commons 30 塾 「企業との対話」スペシャル

～堀場製作所 代表取締役社長 足立さまをお迎えして～

6月16日 (木) 19:00～21:00 (仮予定)

オンライン、オフラインのハイブリッド開催を予定しております。
準備が整い次第、ホームページでご案内をいたします。

★いつでも視聴可能★

□ 【動画セミナー】教育資金づくりと子どもトラスト

<https://youtu.be/VbBNdaRckLY>

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>